

○特定民間都市開発推進資金関係様式

- 1 様式第9— 1号 特定民間都市開発推進資金貸付申請書
- 2 様式第9— 2号 事業計画書
- 3 様式第9— 3号 資金計画書
- 4 様式第9— 4号 管理処分方針
- 5 様式第9— 5号 特定民間都市開発推進資金貸付決定通知書
- 6 様式第9— 6号 特定民間都市開発推進資金支払請求書
- 7 様式第9— 7号 借用証書
- 8 様式第9— 8号 特定民間都市開発推進資金繰上償還申込書
- 9 様式第9— 9号 特定民間都市開発推進資金繰上償還請求書
- 10 様式第9—10号 特定民間都市開発推進資金繰上償還通知書
- 11 様式第9—11号 特定民間都市開発推進資金貸付決定変更申請書
- 12 様式第9—12号 特定民間都市開発推進資金貸付決定変更通知書
- 13 様式第9—13号 管理処分計画承認申請書
- 14 様式第9—14号 年度報告書
- 15 様式第9—15号 業務状況報告書

○選定事業資金関係様式

- 1 様式第9—16号 選定事業資金貸付申請書
- 2 様式第9—17号 対象選定事業等事業計画書・資金計画書
- 3 様式第9—18号 対象選定事業事業計画書・資金計画書
- 4 様式第9—19号 選定事業資金貸付決定通知書
- 5 様式第9—20号 選定事業資金支払請求書
- 6 様式第9—21号 借用証書
- 7 様式第9—22号 選定事業資金繰上償還申込書
- 8 様式第9—23号 選定事業資金繰上償還請求書
- 9 様式第9—24号 選定事業資金繰上償還通知書
- 10 様式第9—25号 選定事業資金貸付決定変更申請書
- 11 様式第9—26号 選定事業資金貸付決定変更通知書
- 12 様式第9—27号 年度報告書

国土交通省都市局長

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 貸 付 申 請 書

都市開発資金の貸付けに関する法律第 1 条第 1 0 項による貸付金を下記のとおり借用したく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 貸付金の種別

参加業務に係る貸付金
融通業務に係る貸付金
- 2 貸付金の額

金 円也
- 3 貸付金交付予定時期

令和 年 月 日 (円)
- (参加業務の場合)

4 参加対象事業

事業名 (民間都市開発法第 2 条第 2 項第 号事業)
共同事業者名
- (融通業務の場合)

5 日本政策投資銀行等への寄託予定

寄託先	寄託予定時期	寄 託 額 (うち都市開発資金)	寄託金利	償還 (据置) 期間
日 本 政 策 投 資 銀 行	令和 年 月 日	円	年 %	年 (年)
		(円)		
沖 縄 開 発 振 興 金 融 公 庫	令和 年 月 日	円	年 %	年 (年)
		(円)		
計		円		
		(円)		

- 6 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償還の方法により分割して各償還期日までに支払います。

(又は)

貸付金

は、令和 年 月 日までに一括償還の方法により支払います。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

- 7 都市開発資金貸付要領 (平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、建設省住街発第 3 9 号) 第 9 編第 1 章に定める貸付条件に従います。

(様式第9－2号)

事業計画書

1 事業の概要

(1) 参加事業の位置付け

(2) 事業の概要

事業名					
事業地					
建築確認	令和	年	月	日	番号
地域地区					
容積率	(法定容積率)	(実容積率)	建ぺい率	(法定建ぺい率)	(実建ぺい率)
用途			構造		
敷地面積	㎡		建築面積	㎡	
延べ面積	総面積 店舗・事務所		㎡	住宅 その他	㎡
高さ	(地上)	m	階数	(地上)	階 (地下) 階 棟
工事着手予定日	年	月	日	工事完成予定日	年 月 日

(注) 位置図、区域図を添付すること。

2 共同事業者に関する事項

共同事業者名		代表者	
住所			
設立年月日		資本金	
従業員数		主な株主	
取引銀行			

3 事業費

区分	全体	年度まで	年度	年度	備考
年度別事業の概要					
建築費	建築工事費				
	設備設置工事費				
設計監理費					
除却費					
用途及び補償費					
合計					

(注) 機構負担分は()書きで記載すること。

(第1号事業の場合)

4 公共施設等及び公益的施設の整備に要する費用

(単位：千円)

整 備 項 目			用 途	面 積	金 額	備 考
公 共 施 設	整 備 費			m ²		
	用 地 費 等			m ²		
	(小 計)		(整 備)	m ²		
			(用 地)	m ²		
利 便 施 設	(イ) 建築物利用者の利便施設	設備部分		m ²		
		共同部分		m ²		
	(ロ) 都市居住者等の利便施設			m ²		
	用 地 費 等			m ²		
	(小 計)		(整 備)	m ²		
			(用 地)	m ²		
公 益 的 施 設	整 備 費			m ²		
	用 地 費 等			m ²		
	(小 計)		(整 備)	m ²		
			(用 地)	m ²		
(合 計)			(整 備)	m ²		
			(用 地)	m ²		
都市開発資金の貸付額						

(注) 建物平面図（公共施設等及び公益的施設の部分を明示したもの）を添付する。

(様式第9－3号)

資 金 計 画 書

1 資金計画

(単位：千円)

区 分	全 体	年度	年度	年度	年度	資 金 構成率	利 率	償還期間 据置期間	備 考
都 市 開 発 資 金						%	%	(年 年)	
道 路 開 発 資 金									
道 路 開 発 振 興 センター借入金									
民 間 借 入 金 (協 調 融 資)									
自 己 資 金									
共 同 事 業 者 の 負 担 分									
合 計						100%			

2 収支計画

[illegible]

※1 長期借入欄は、事業費支出（イニシャルコスト）の調達のための借入に使用。

※2 つなぎ資金の借入は、③の収支差がマイナスの場合で、長期借入金及び⑥の年度繰越金累計額でつなぎ資金の返済の場合は、返済金額の頭に▲を表示。

[illegible]

③のマイナスを補填できない場合に補填に必要な金額を記入。

(様式第 9－4 号)

管 理 処 分 方 針

1 取得建築物等の内容

種 別		用 途	面 積	権 利 形 態	備 考
取得建築物等	建築物又は施設				
	敷 地				
取 得 時 期					

2 取得建築物等の賃貸又は譲渡に関する内容

項 目	内容等	備 考
賃貸又は譲渡の相手方		
賃貸又は譲渡の時期		
賃貸又は譲渡の条件		
その他		

(様式第9－5号)

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

支出負担行為担当官
国土交通省都市局長
(公印省略)

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 貸 付 決 定 通 知 書

令和 年 月 日付け第 号で貸付申請のあった標記貸付金については、下記のとおり貸し付けることにしたので通知する。

記

- 1 貸付金の種別

参加業務に係る貸付金
融通業務に係る貸付金
- 2 貸付金の額

金 円也
- 3 貸付金交付予定時期

令和 年 月 日 (円)
- (参加業務の場合)

4 参加対象事業

事業名 (民間都市開発法第2条第2項第 号事業)
共同事業名
- (融通業務の場合)

5 日本政策投資銀行等の寄託予定

寄託先	寄託予定時期	寄託額 (うち都市開発資金)	寄託金利	償還 (据置) 期間
日本政策投資銀行	令和 年 月 日	円 (円)	年 %	年 (年)
沖縄開発振興金融公庫	令和 年 月 日	円 (円)	年 %	年 (年)
計		円 (円)		
- 6 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償還の方法により分割して各償還期日までに支払うこと。

(又は)

は、令和 年 月 日までに一括償還の方法により支払うこと。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

7 都市開発資金貸付要領 (平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号) 第9編第1章に定める貸付条件に従うこと。

(様式第 9－6 号)

番 号
年 月 日

支出官国土交通大臣官房会計課長 殿

住 所
一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 支 払 請 求 書

本 ○ ○ は、令和 年 月 日付け国都総第 号をもって貸付決定通知
を受けました標記貸付金については、下記のとおり支払いを請求します。

記

支払請求金額	金	円也
(貸付決定を受けた金額		円)
(既に支払を受けた金額		円)
(今回支払請求金額		円)
(残額		円)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

借 用 証 書

金 円也

上記金額は令和 年 月 日付け国都総第 号をもって貸付決定通知を受けました都市開発資金の貸付けに関する法律第 1 条第 1 0 項による貸付金として確かに借用いたしました。
つきましては同法及びこれに基づく命令の規定並びに下記の条件を守り、償還期日までに必ず償還致します。

記

- 1 貸付金の種別
- 参加業務に係る貸付金
融通業務に係る貸付金
- 2 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償
還により下記のとおり分割して各償還期日までに支払います。
(又は)
貸付金は、令和 年 月 日までに一括償還により支払います。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

- 3 都市開発資金貸付要領（平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、建設省住街発第 3 9 号）第 9 編第 1 章に定める貸付条件に従います。

(様式第9－8号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 繰 上 償 還 申 込 書

令和 年 月 日付け国都総第 号による貸付決定通知に係る標記貸付金について、下記のとおり繰上償還をしたいので、都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9条の9第1項第 号の規定により申し込みます。

記

- 1 貸付金の種別

参加業務に係る貸付金
融通業務に係る貸付金
- 2 繰上償還の事由
- 3 繰上償還の額

金 円也
- 4 繰上償還の期日

令和 年 月 日
- 5 貸付金の未償還残高

金 円也
- 6 改定償還計画

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(注) 貸付金の未償還残高がある場合に限り、貸付金の金額について記載するものとする。

(様式第 9－9 号)

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

国土交通省都市局長
(公印省略)

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 繰 上 償 還 請 求 書

令和 年 月 日付け国都総第 号による貸付決定に係る標記貸付金については、都市開発資金貸付要領（平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、建設省住街発第 3 9 号）第 条の 第 項第 号に該当することとなったので、同項の規定により下記のとおり償還されたい。

記

- 1

繰上償還すべき金額
元金相当額
貸付要領第 8 条の 1 2 第 2 項によって
国に納付しなければならない額

金

円也
円
円
- 2

繰上償還の期日

令和 年 月 日

円也
- 3

貸付金の未償還残高

金

円也
- 4

改定償還計画

償還期間（利払期日を含む）	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(様式第 9－10 号)

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

国土交通省都市局長
(公印省略)

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 繰 上 償 還 通 知 書

令和 年 月 日付け国都総第 号による貸付決定に係る標記貸付金については、令和 年 月 日付け第 号による申込みのとおり繰上償還されたく、都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、建設省住街発第 39 号）第 9 条の 9 第 2 項の規定により、下記のとおり通知する。

記

- 1 繰上償還すべき金額 金 円也
- 2 繰上償還の期日 令和 年 月 日
- 3 貸付金の未償還残高 金 円也
- 4 改定償還計画

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(様式第9－11号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 貸 付 決 定 変 更 申 請 書

年 月 日付け国都総第 号をもって貸付決定通知を受けました下記Ⅰの参加貸付金について、下記Ⅱのとおり貸付金の額を変更したいので、都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9条の16第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

Ⅰ 既貸付決定

- 1 貸付対象事業名
2 貸付金の額 金 円也

Ⅱ 貸付金の額の変更内容

1 貸付金の額

貸付決定金額	変更増△減額	変更貸付決定金額	変更事由

2 変更貸付金受入予定時期及び受入予定額

第1回（受入済） 令和 年 月 日（金 円也）
第2回 令和 年 月 日（金 円也）
第3回 令和 年 月 日（金 円也）
第4回 令和 年 月 日（金 円也）

3 変更償還計画表

償還期日	変 更 前		変 更 後	
	償還金額	償還後未償還残高	償還金額	償還後未償還残高
1 令和 年 月 日		円		円
2 令和 年 月 日		円		円
合 計		円		円

- 4 都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9編第1章に定める貸付条件に従います。

(様式第 9－1 2 号)

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

支出負担行為担当官
国土交通省都市局長
(公印省略)

特 定 民 間 都 市 開 発 推 進 資 金 貸 付 決 定 変 更 通 知 書

年 月 日付け第 号で貸付決定変更申請のあった下記Ⅰの参加貸付金については、下記Ⅱ
のとおり変更することとしたので通知する。

記

Ⅰ 既貸付決定内容

- 1 貸付対象事業名
- 2 当初貸付決定年月日 令和 年 月 日
及び番号 国土交通省 発第 号
- 3 当初貸付金の額 金 円也

Ⅱ 変更内容

- 1 貸付金の額 金 円也
- 2 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償
還の方法により分割して各償還期日までに支払うこと。
(又は)
貸付金は、令和 年 月 日までに一括償還の方法により支払うこと。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

- 3 都市開発資金貸付要領（平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、
建設省住街発第 3 9 号）第 9 編第 1 章に定める貸付条件に従うこと。

(様式第9-13号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

管 理 処 分 計 画 承 認 申 請 書

年 月 日付け国都総第 号による特定民間都市開発推進資金貸付決定に係る取得建築物等について、下記のとおり管理処分計画を承認されたく申請します。

記

取得建築物等の内容及び取得期日

管理処分計画

所在地	取得に要した費用 等の額及び内訳	賃貸又は 譲渡の別	処分の相手方	処分の予定 時期	処分対象	処分価額	処分後の用途
	円			年月日		円	

処分価額の算出方法

処分条件等

- (注) 1 「取得に要した費用等の額及び内訳」は、それぞれ資金調達費用、事務費等、管理費等の内訳を記入すること。
- 2 「処分の条件等」は、処分に際して当該対象の利用内容を規制するために付すべき条件、規制の方法等を記入すること。
- 3 位置図、区域図及び処分対象を示す図面を添付すること。

(様式第 9－14 号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

年 度 報 告 書

令和 年度における参加業務及び融通業務の実績について、都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、建設省住街発第 39 号）第 9 条の 23 第 1 項の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

I 参加業務の実績

参加対象事業名

共同事業者名

特定民間都市開発推進資金貸付決定通知書等の内容

年 月 日 国都総第 号 貸付額 円

交付年月日及び金額

年 月 日 円

事業に貸付金を充当した期日及び金額

年 月 日 円

事業完了期日又は事業廃止期日

II 融通業務の実績

1 特定民間都市開発推進資金貸付決定通知書等の内容

令和 年 月 日 国都総第 号 貸付額 円

令和 年 月 日 国都総第 号 貸付額 円

令和 年 月 日 国都総第 号 貸付額 円

令和 年 月 日 国都総第 号 貸付額 円

2 交付年月日及び金額

令和 年 月 日 円 年償還（ 年据置）

令和 年 月 日 円 年償還（ 年据置）

令和 年 月 日 円 年償還（ 年据置）

令和 年 月 日 円 年償還（ 年据置）

3 政保債発行状況

令和 年 月 日 円 年 金利 %

令和 年 月 日 円 年 金利 %

令和 年 月 日 円 年 金利 %

令和 年 月 日 円 年 金利 %

4 寄託状況

(単位：円)

	寄 託 額			寄 託 内 訳				
		うち都市開発資金	うち政保債	寄託先	寄託日	寄託額	寄託金利	償還(据置)期間
第 1 四半期 寄 託 分				日本政策投資銀行				
				沖縄開発振興金融公庫				
合 計				日本政策投資銀行				
				沖縄開発振興金融公庫				

(様式第 9－15 号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

業 務 状 況 報 告 書

令和 年度第 四半期における融通業務の状況について、都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、建設省住街発第 39 号）第 9 条の 23 第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 特定民間都市開発推進資金貸付決定通知書の日付け及び文書番号
令和 年 月 日 国都総第 号
貸付額 円也
- 2 交付年月日及び金額 令和 年 月 日 円 年償還（ 年据置）
- 3 政保債発行状況 令和 年 月 日 円 年 金利 %
- 4 寄託状況

(単位：円)

	寄 託 額			寄 託 内 訳				
		うち都市開発資金	うち政保債	寄 託 先	寄託日	寄託額	寄託金利	償還(据置)期間
第 四 半 期 寄 託 分				日 本 政 策 投 資 銀 行				
				沖 縄 開 発 振 興 金 融 公 庫				

国土交通省都市局長

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

選 定 事 業 資 金 貸 付 申 請 書

都市開発資金の貸付けに関する法律附則第 4 項による貸付金を下記のとおり借用したく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 対象選定事業名
- 2 貸付金の額

金 円也
- 3 貸付金受入予定時期及び受入予定額

令和 年 月 日 (円)
- 4 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償還の方法により分割して各償還期日までに支払います。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

- 5 都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、建設省住街発第 39 号）第 9 編第 2 章に定める貸付条件に従います。

(様式第 9 - 1 7 号)

I 対象選定事業事業計画書・資金計画書

1 事業計画書

事業概要						
選 定 事 業 者 名			代 表 者			
住 所						
設 立 年 月 日			資 本 金			
従 業 員 数			主 な 株 主			
取 引 銀 行						
事 業 名						
事 業 地						
事業施行期間	年 月 日～ 年 月 日		特許認可年月日	年 月 日		
事業内容	区 分	年度	前年度まで	年度以降	全体計画	
	工 事 施 行 延 長	m	m	m	m	
	工 事 施 行 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	
	用 地 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	
	物 件 戸 数	戸	戸	戸	戸	
	全体事業内容： 今年度事業内容：					
事業費	区 分	年度	前年度まで	年度以降	総事業費	備 考
	経 費 の 配 分					
	本 工 事 費					
	附 帯 工 事 費					
	測 量 費 及 び 試 験 費					
	用 地 費 及 び 補 償 費					
	機 械 器 具 費					
	営 繕 費					
	工事費計 (A)					
	控除額 (B)					
	貸付対象工事 (C) C = A - B					
	雑費 (D)					
	債務保証料 (E)					
	事務費計 (F) F = D + E					
	貸付対象事業費 (G) G = C + F					
	手数料 (H)					
建設利息 (I)						
事業費 (J) J = A + F + H + I						

(保証料率 %)

2 資金計画書（対象選定事業事業のみ記入）

（単位：千円）

区 分	全体	資 金 構成率	年度	年度	年度	年度	年度	利 率	償還期間 据置期間	備 考
機 構 の 貸 付 金		%						%	(年 年)	
その他公的借入金										
その他民間借入金										
自 己 資 金										
そ の 他 ()										
合 計		100%								

（注）① 参考資料として、下記の書類を添付すること。

- a 工事設計書（関係図面を含む）
- b 事務費の内訳を記載した書面
- c 都市計画法第 59 条第 4 項の認可書の写し（都市計画特許事業のみ）
- d 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第 2 条第 5 項の選定事業者であることを証する書面

② 手数料算定式

手数料（H）＝ 貸付対象工事費（C）×機構の貸付金貸付率（補助金の補助率に相当）×1.8%

又は 1,800 万円のいずれか少ない額

＝ () × () × 1.8% = [] 円（千円未満切捨て）

て）

手数料徴求額（H）＝手数料（H）×1.05

＝ () × 1.05 = [] 円（円未満切捨て）

③ 機構の貸付金算定式

機構の貸付金＝ {貸付対象工事費（C）＋事務費計（F）} ×機構の貸付金貸付率

＝ {() + ()} × () = [] 円

Ⅱ 機構の貸付金関連収益事業事業計画・資金計画

1 事業計画

事業概要					
事業名					
事業地					
収益種別	譲渡収入・賃貸収入・料金収入・その他（ ）				
事業内容 ・収益の仕組 ・事業規模 ・立地条件 ・価格又は賃料 ・需要の見通し ・その他					
事業費 (イニシャルコスト)	区分	総事業費	年度	前年度まで	年度以降
	用地費				
	建設費				
	諸経費				
	その他				
	計				

(単位：千円)

2 資金計画

(単位：

千円)

区分	総額	年度	前年度まで	年度以降	利率	償還期間 (据置期間)
公的借入金					%	年 (年)
民間借入金						
自己資金						
その他 ()						
計						

3 収支の前提条件
千円)

(単位 :

項 目		算式及び前提 (基準年度)	年間累計額	摘要
収入の部	譲渡収入 賃貸収入 料金収入 ※該当を ○で囲む	単価×数量で表示 =金額 (年度)		上昇率 年ごと %up
	その他収入			
	計			
支出の部	広告宣伝費			
	販売経費			
	賃借料	千円/坪・月× 坪×12 か月		
	公租公課 (土地)	評価額 千円×1.7%		上昇率 年ごと %up
	(建物)	評価額 千円×1.7%		一定
	管理費			上昇率 年ごと %up
	維持修繕費	建設費× %		上昇率 年ごと %up
	その他費用			
	一般管理費			
	借入金利息	内訳		
(参考) 減価償却費		ア 定額法 耐用年数	イ 定率法 年	該当を○で囲む

4 事業収支の見込み

	① 収入計	② 支出計	③ 収支差 ①－②	④ 減価償却 費計又は 用地費等	⑤ 差引利益 ③－④	⑥ 法人税	⑦ 借入返済 (元本)	⑧ 剰余金 ③－⑥－⑦
年間累計額								

(注) 参考資料として、事業内容を表示する図面等を添付すること。

Ⅲ 機構の貸付金償還計画表（対象選定事業及び関連収益事業の全体計画）

[illegible]

※1 長期借入欄は、事業費支出（イニシャルコスト）の調達のための借入に使用。

※2 つなぎ資金の借入は、③の収支差がマイナスの場合で、長期借入金及び⑥の年度繰越金累計額でつなぎ資金の返済の場合は、返済金額の頭に▲を表示。

[illegible]

③のマイナスを補填できない場合に補填に必要な金額を記入。

(様式第 9－18 号)

対象選定事業事業計画書・資金計画書

1 事業計画書

事業概要							
選 定 事 業 者 名			代 表 者				
住 所							
設 立 年 月 日			資 本 金				
従 業 員 数			主 な 株 主				
取 引 銀 行							
事 業 名	都市計画事業			土地区画整理事業・市街地再開発事業			
事 業 地	県						
全体事業施行期間	令和	年	月	～	令和	年	月
事業認可告示年月日番号	令和	年	月	日	第		号
貸付対象施設名	都市計画						
整 備 期 間	令和	年度	～	令和	年度		
事業内容	区 分	年度	前年度まで	年度以降	全体計画		
	工 事 施 行 延 長	m	m	m	m		
	工 事 施 行 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		
	用 地 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		
	物 件 戸 数	戸	戸	戸	戸		
	全体事業内容： 今年度事業内容：						
事業費 (単位：千円)	経費の配分	年度	前年度まで	年度以降	総事業費	備 考	
	本 工 事 費						
	附 帯 工 事 費						
	測 量 費 及 び 試 験 費						
	用 地 費 及 び 補 償 費						
	機 械 器 具 費						
	営 繕 費						
	換地諸費又は権利変換諸費						
	工事費計 (A)						
	控除額 (B)						
	貸付対象工事 (C) C = A - B						
	雑費 (D)						
	債務保証料 (E)						
	事務費計 (F) F = D + E						
	貸付対象事業費 (G) G = C + F						
	手数料 (H)						
	建設利息 (I)						
事業費 (J) J = A + F + H + I							

(保証料率 %)

2 資金計画

(単位：千円)

		全体	資 金 構成率	年度	年度	年度	年度	年度	年度	備 考
収 入	保留地処分金又は保留床処分金		%							
	助 成 金 等									
	そ の 他									
	借 機構の貸付金									
	入 そ の 他									
	金 小 計									
	計		100%							
支 出	工 事 費									
	事 務 費									
	小 計									
	借 機構の貸付金									
	入 そ の 他									
	金 償 子									
	還 小 計									
	そ の 他									
	計		100%							

その他の借入金内訳

借入先	借入額	借入期間	借入金利	備考
	(千円)		%	

保留地処分計画又は保留床処分計画

年月	面積	単価	金額	備考
	m ²	円/m ²	(千円)	

(注) ① 参考資料として、下記の書類を添付すること。

- a 工事設計書（関係図面を含む）
- b 用地買収方式事業積算書
- c 事務費の内訳を記載した書面
- d 対象選定事業が都市計画事業として行われる土地区画整理事業又は市街地再開発事業であることを証する書面
- e 対象施設が都市計画施設であることを証する書面
- f 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第5項の選定事業者であることを証する書面

② 手数料算定式

手数料（H）＝ 貸付対象工事費（C）×機構の貸付金貸付率（補助金の補助率に相当）×1.8%

又は1,800万円のいずれか少ない額

＝ () × () × 1.8% = 円 (千円未満切捨て)

手数料徴求額（H）＝手数料（H）×1.05

＝ () × 1.05 = 円 (円未満切捨て)

③ 機構の貸付金算定式

機構の貸付金＝{貸付対象工事費（C）＋事務費計（F）}×機構の貸付金貸付率

＝ {() + () } × () = 円

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

支出負担行為担当官
国土交通省都市局長
(公印省略)

選定事業資金貸付決定通知書

令和 年 月 日付け第 号で貸付申請のあった標記貸付金については、下記のとおり貸し付けることにしたので通知する。

記

- 1 対象選定事業名
- 2 貸付金の額金 円也
- 3 貸付金交付予定時期及び交付予定金額令和 年 月 日 (円)
- 4 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償還の方法により分割して各償還期日までに支払うこと。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

- 5 都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9編第2章に定める貸付条件に従うこと。

番 号
年 月 日

支出官国土交通大臣官房会計課長 殿

住 所
一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

選 定 事 業 資 金 支 払 請 求 書

本 ○ ○ は、令和 年 月 日付け国都総第 号をもって貸付決定通知を受けました標記貸付金については、下記のとおり支払いを請求します。

記

- 1 支払請求金額 金 円也
- (貸付決定を受けた金額 円)
- (既に支払を受けた金額 円)
- (今回支払請求金額 円)
- (残額 円)

- 2 振込銀行口座
- 銀行名
- 口座番号
- 口座名義

3 償還計画表

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(様式第 9— 2 1 号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

借 用 証 書

金 円也

上記金額は令和 年 月 日付け国都総第 号をもって貸付決定通知を受けました都市開発資金の貸付けに関する法律附則第 4 項による貸付金として確かに借用いたしました。
つきましては同法及びこれに基づく命令の規定並びに下記の条件を守り、償還期日までに必ず償還致します。

記

1 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償還により下記のとおり分割して各償還期日までに支払います。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

2 都市開発資金貸付要領（平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、建設省住街発第 3 9 号）第 9 編第 2 章に定める貸付条件に従います。

(様式第9—22号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

選 定 事 業 資 金 繰 上 償 還 申 込 書

令和 年 月 日付け国都総第 号による貸付決定通知に係る標記貸付金について、下記のとおり繰上償還をしたいので、都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9条の35第1項第 号の規定により申し込みます。

記

- 1 繰上償還の事由
- 2 繰上償還の額 金 円也
- 3 繰上償還の期日 令和 年 月 日
- 4 貸付金の未償還残高 金 円也
- 5 改定償還計画

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(注) 貸付金の未償還残高がある場合に限り、貸付金の金額について記載するものとする。

(様式第9―23号)

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

国土交通省都市局長

選 定 事 業 資 金 繰 上 償 還 請 求 書

令和 年 月 日付け国都総第 号による貸付決定に係る標記貸付金については、都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第 条の 第 項第 号に該当することとなったので、同項の規定により下記のとおり償還されたい。

記

- 1

繰上償還すべき金額

金

円也
- 元金相当額

円
- 貸付要領第9条の38第2項によって
- 国に納付しなければならない額

円
- 2

繰上償還の期日

令和 年 月 日
- 3

貸付金の未償還残高

金

円也
- 4

改定償還計画

償還期間（利払期日を含む）	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

国土交通省都市局長
(公印省略)

選 定 事 業 資 金 繰 上 償 還 通 知 書

令和 年 月 日付け国都総第 号による貸付決定に係る標記貸付金については、令和 年 月 日付け第 号による申込みのとおり繰上償還されたく、都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9条の35第2項の規定により、下記のとおり通知する。

記

- 1 繰上償還すべき金額

金 円也
- 2 繰上償還の期日

令和 年 月 日
- 3 貸付金の未償還残高

金 円也
- 4 改定償還計画

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

(様式第9－25号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

選 定 事 業 資 金 貸 付 決 定 変 更 申 請 書

年 月 日付け国都総第 号をもって貸付決定通知を受けました下記Ⅰの選定貸付金について、下記Ⅱのとおり貸付金の額を変更したいので、都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9条の45第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

Ⅰ 既貸付決定

- 1 対象選定事業名
2 貸付金の額 金 円也

Ⅱ 貸付金の額の変更内容

1 貸付金の額

貸 付 決 定 金 額	変 更 増 △ 減 額	変更貸付決定金額	変 更 事 由
円	円	円	

2 変更貸付金受入予定時期及び受入予定額

- 第1回（受入済） 令和 年 月 日 （金 円也）
第2回 令和 年 月 日 （金 円也）
第3回 令和 年 月 日 （金 円也）
第4回 令和 年 月 日 （金 円也）

3 変更償還計画表

償 還 期 日	変 更 前		変 更 後	
	償還金額	償還後未償還残高	償還金額	償還後未償還残高
1 令和 年 月 日		円		円
2 令和 年 月 日		円		円
合 計		円		円

4 都市開発資金貸付要領（平成11年建設省経整発第28号、建設省都再発第29号、建設省都区発第24号、建設省住街発第39号）第9編第2章に定める貸付条件に従います。

番 号
年 月 日

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事 殿

支出負担行為担当官
国土交通省都市局長
(公印省略)

選 定 事 業 資 金 貸 付 決 定 変 更 通 知 書

年 月 日付け第 号で貸付決定変更申請のあった下記Ⅰの選定貸付金については、下記Ⅱ
のとおり変更することとしたので通知する。

記

Ⅰ 既貸付決定内容

- 1 対象選定事業名
- 2 当初貸付決定年月日 令和 年 月 日
及び番号 国土交通省 発第 号
- 3 当初貸付金の額 金 円也

Ⅱ 変更内容

- 1 貸付金の額 金 円也
- 2 貸付金は、令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに均等半年賦償
還の方法により分割して各償還期日までに支払うこと。

償 還 期 間	償 還 金 額	償 還 後 未 償 還 残 高
1 令和 年 月 日	円	円
2 令和 年 月 日	円	円
合 計	円	円

- 3 都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、
建設省住街発第 39 号）第 9 編第 2 章に定める貸付条件に従うこと。

(様式第 9－27 号)

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

一般財団法人 民間都市開発推進機構 代表理事

年 度 報 告 書

令和 年度における選定貸付業務の実績について、都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、建設省住街発第 39 号）第 9 条の 4 第 2 項の規定により、下記のとおり報告いたします。

なお、選定貸付金に係る機構の貸付金の内訳は別表のとおりです。

記

- 1 対象選定事業名
- 2 選定事業資金貸付決定通知書等の内容
令和 年 月 日 国都総第 号 貸付額 円
- 3 交付年月日及び金額
令和 年 月 日 円
- 4 事業に貸付金を充当した期日及び金額
令和 年 月 日 円